

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	幼児期の運動促進に関する普及啓発事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官	長登 健	
会計区分	一般会計		施策名	XII-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	スポーツ立国戦略(平成22年8月26日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行うとともに、理解促進を図るための幼稚園教諭や保護者等を対象とした実践研究協議会を開催することにより、幼児期の運動促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	幼児期の運動促進を図るため、幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行うとともに、理解促進を図るための幼稚園教諭や保護者等を対象とした実践研究協議会を開催する。【委託先:市町村教育委員会】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算					180	
		繰越し等						
		計					180	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、幼児期の運動促進を図ることを成果目標とし、策定中の幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行うものであり、成果目標等を数量で定量化することは困難である。				-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業を取り組む幼稚園等数			箇所	-	-	-	※24年度の活動見込である () (141)
単位当たりコスト	1.3百万(円/校)		算出根拠	単位当たりのコスト=平成24年度概算要求額180,436千円/本事業を取り組む幼稚園等数141校				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.3百万円					
	職員旅費	-	0.2百万円					
	委員等旅費	-	0.4百万円					
	庁費	-	4.1百万円					
	委託費	-	175百万円					
	計		180百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・文部科学省では、ヒアリング・調査訪問を通じて現場の声に耳を傾けながら行政課題を検討し、「スポーツ立国戦略」を策定した。本事業は、同戦略の中で、5つの重点戦略として位置付けた「ライフステージに応じたスポーツの機会の創造」という目標を達成するための具体的な施策として、子どもに目安をもって運動やスポーツに取り組む習慣を身に付けさせるために指針を策定することなどが示されており、利害関係者の要望にとどまらず、広く国民のニーズに応えるためのものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、定量的な成果目標を立てることは困難であるが、事業効果について適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
180百万円

・諸謝金 0.3百万円
・職員旅費 0.2百万円
・委員等旅費 0.4百万円
・庁費 4.1百万円

} を含む

〔 幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行うとともに、理解促進を図るための幼稚園教諭や保護者等を対象とした実践研究協議会を開催する。 〕

↓
【公募・委託】

A. 市区町村教育委員会
(全47教育委員会)
175百万円

〔 幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.市町村教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	3. 73百万円×47教育委員会	175			
計		175	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0